



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 湯本 昭一
(氏名) 舟見 英夫
配当支払開始予定日 平成27年6月22日
特定取引勘定設置の有無 有
TEL 026-227-1182

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	173,675	2.5	47,870	3.2	27,185	2.5
26年3月期	169,297	4.2	46,375	16.4	26,519	19.7

(注) 包括利益 27年3月期 103,954百万円 (172.8%) 26年3月期 38,104百万円 (△50.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.09	54.03	4.4	0.6	27.5
26年3月期	52.38	52.33	4.7	0.6	27.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,014,284	692,208	8.2	1,320.38
26年3月期	7,587,735	594,052	7.4	1,120.33

(参考) 自己資本 27年3月期 661,972百万円 26年3月期 567,172百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	82,578	△209,372	△8,588	323,161
26年3月期	232,002	△104,065	△5,859	458,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,568	21.0	1.0
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	7,520	27.7	1.2
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△22.5	11,500	△21.1	22.93
通期	36,000	△24.7	22,500	△17.2	44.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	511,103,411 株	26年3月期	521,103,411 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,753,916 株	26年3月期	14,850,703 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	502,515,375 株	26年3月期	506,242,174 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,855	3.6	41,212	1.8	25,762	4.2
26年3月期	130,112	7.1	40,481	20.9	24,713	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.26	51.21
26年3月期	48.81	48.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,951,835	644,401	8.1	1,284.79
26年3月期	7,534,393	555,405	7.3	1,096.63

(参考) 自己資本 27年3月期 644,129百万円 26年3月期 555,171百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△24.4	11,000	△22.9	21.94
通期	31,000	△24.7	21,000	△18.4	41.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
※ 平成26年度 決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 43 億 7 千 7 百万円増加して 1,736 億 7 千 5 百万円となりました。経常費用は、前期比 28 億 8 千 2 百万円増加して 1,258 億 5 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 14 億 9 千 5 百万円増加して 478 億 7 千万円となり、当期純利益は前期比 6 億 6 千 5 百万円増加して 271 億 8 千 5 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益等の「その他業務収益」が減少したほか、利回り低下による貸出金利息の減少等により、資金運用収益が減少したものの、金銭の信託運用益及び貸倒引当金戻入益等の「その他経常収益」が増加したことから、前期比 47 億 4 千 2 百万円増加して 1,348 億 5 千 5 百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損等の「その他業務費用」が減少したものの、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」が増加したことから、前期比 40 億 1 千 2 百万円増加して 936 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 7 億 3 千万円増加して 412 億 1 千 2 百万円となりました。

特別利益は前期比 9 百万円減少して 6 千 4 百万円となり、特別損失は前期比 9 千 8 百万円減少して 2 億 8 千 6 百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比 10 億 4 千 9 百万円増加して 257 億 6 千 2 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 437 億 3 千 2 百万円、リース業で 32 億 7 千 4 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

平成 27 年度通期の業績は、連結経常利益については当行単体の減益を主因に前期を 118 億円下回る 360 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を 46 億円下回る 225 億円を見込んでおります。

当行単体の経常利益については利鞘縮小による資金利益の減少及び国債等債券売却益の減少を主因に前期を 102 億円下回る 310 億円、当期純利益は前期を 47 億円下回る 210 億円を見込んでおります。

ウ. 第 29 次長期経営計画の結果

当行は、平成 24 年度から 3 ヶ年の第 29 次長期経営計画に取り組んでまいりました。厳しい経営環境のなか 5 項目中 3 項目の達成となりました。平成 26 年度の実績は下表のとおりです。

指 標		平成 26 年度実績
実質業務純益	400 億円	352 億円
当期純利益	200 億円	257 億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	2.64%
T i e r 1 自己資本比率	16%	(速報値) 16.55%
OHR	50%台	62.35%

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、長野県外の事業性資金及び個人向け資金が増加したことから、期中 1,136 億円増加して、期末残高は 4 兆 5,068 億円となりました。

有価証券は、安定的な収益確保を目的とした国債の増加、収益増加を目的とした外国証券の増加及び株式相場の上昇による株式の増加などにより、期中 3,616 億円増加して、期末残高は 2 兆 7,407 億円となりました。

預金は、法人預金及び個人預金が増加したことから、期中 2,504 億円増加して、期末残高は 6 兆 2,373

億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中1,160億円増加して、期末残高は4兆5,584億円となりました。

有価証券は期中3,601億円増加して、期末残高は2兆7,343億円となりました。

預金は期中2,502億円増加して、期末残高は6兆2,515億円となりました。

なお、投資信託は期中204億円増加して期末残高は1,855億円、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は期中694億円減少して期末残高は1,552億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加が貸出金の増加を上回ったことから825億円の流入となりました。前期と比べ1,494億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから2,093億円の流出となりました。前期と比べ1,053億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得等により85億円の流出となりました。前期と比べ27億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,353億円減少して3,231億円となりました。

総自己資本比率（速報値）は、連結ベースで19.79%、単体ベースで18.98%となりました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,211億円、単体ベースで1,205億円となりました。前期比では連結ベースで181億円減少し、単体ベースで180億円減少いたしました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。（1株当たりの配当の下限：年間5円）

当期の期末配当につきましては、第29次長期経営計画目標である当期純利益200億円を大幅に超過したこと及び計画期間中は3期連続して当期純利益200億円以上を達成したことから、1株当たり10円とする予定です。

中間配当金と合わせた年間配当金は15円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間9円（中間配当4円、期末配当5円）を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

人口減少や少子高齢化の進行、地方経済の成長率低下や都市部・海外への人口・資産流出など、社会構造・経済構造の変化はますます進展していくものと予想されます。

このような環境を踏まえ、お客さま、地域経済、そして当行の永続的な発展を目指し、第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を策定いたしました。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当期純利益（単体）	200 億円
連単倍率（当期純利益）	1.2 倍
株主還元率	40%

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、日銀による大胆な金融緩和と安倍政権による機動的な財政政策が、円安の進展と株価の上昇をもたらすなど、先行きへの期待感を背景に景気持ち直しの動きがみられました。また農協改革等の規制緩和による経済の活性化策に加え、「地方創生」に向けた取組みも始まり、日本経済の発展・成長に向け正念場を迎えています。

当行の経営環境は、市場金利の低下と競争の激化を主因とした貸出金利回りの低下や、長野県内の事業所数減少などを要因とした県内事業性貸出金の伸び悩みといった構造的な課題を抱えております。こうした厳しい環境下において、長野県を中心とした地域経済の発展に寄与し、新たな雇用や産業を創り出していくことこそが、当行が対処すべき最大の課題であり、当行の発展につながるものと考えております。

そこで今年度は、第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を新たにスタートし、地域の発展により積極的にかかわっていくこととしました。

事業を営むお客さまに対しては、成長分野進出支援、ビジネスマッチング、経営改善支援、事業承継、M&Aといった、従来からの取組みをより一層強化するとともに、当行グループ機能をフル活用した産業構造の革新、創業支援、県内への企業誘致の推進等を通じ、地域の産業競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

個人のお客さまに対しては、IT技術の向上、お客さまニーズの多様化といった時代の変化を踏まえ、インターネットバンキング等の機能強化や、お客さまの生活スタイルにあわせた新たな店舗・営業体制を志向し、お客さまの利便性向上を目指してまいります。

グループ会社を含めた資産運用ビジネスの強化を中心とした収益源の多様化や、省エネ投資促進等による環境経営の深化、多様な能力・価値観・発想を持った人材の育成と活躍ができる環境づくりを通じて、企業としての総合力を高めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	478,425	339,266
コールローン及び買入手形	23,088	58,740
買入金銭債権	53,493	59,032
特定取引資産	21,002	17,696
金銭の信託	63,909	64,821
有価証券	2,379,140	2,740,758
貸出金	4,393,259	4,506,883
外国為替	18,155	21,657
リース債権及びリース投資資産	60,403	61,780
その他資産	61,608	96,012
有形固定資産	38,026	38,223
建物	11,083	10,880
土地	14,945	14,879
リース資産	159	125
建設仮勘定	1,525	1,823
その他の有形固定資産	10,313	10,513
無形固定資産	5,169	5,630
ソフトウェア	4,532	4,998
その他の無形固定資産	637	631
退職給付に係る資産	16,729	24,250
繰延税金資産	3,182	2,458
支払承諾見返	39,079	35,549
貸倒引当金	△66,935	△58,478
投資損失引当金	△3	△0
資産の部合計	7,587,735	8,014,284
負債の部		
預金	5,986,880	6,237,343
譲渡性預金	528,951	453,618
コールマネー及び売渡手形	19,215	8,588
債券貸借取引受入担保金	125,270	248,563
特定取引負債	6,431	6,282
借入金	121,626	88,024
外国為替	1,063	1,375
その他負債	101,534	154,871
退職給付に係る負債	14,927	11,854
睡眠預金払戻損失引当金	700	825
偶発損失引当金	1,269	1,308
特別法上の引当金	9	11
繰延税金負債	46,722	73,860
支払承諾	39,079	35,549
負債の部合計	6,993,682	7,322,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	367,343	386,589
自己株式	△7,179	△5,015
株主資本合計	442,081	463,491
その他有価証券評価差額金	137,540	223,235
繰延ヘッジ損益	△10,343	△27,175
為替換算調整勘定	△413	—
退職給付に係る調整累計額	△1,693	2,420
その他の包括利益累計額合計	125,090	198,481
新株予約権	233	271
少数株主持分	26,646	29,964
純資産の部合計	594,052	692,208
負債及び純資産の部合計	7,587,735	8,014,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	169,297	173,675
資金運用収益	89,756	86,682
貸出金利息	57,793	54,583
有価証券利息配当金	31,099	30,948
コールローン利息及び買入手形利息	84	156
預け金利息	182	244
その他の受入利息	596	749
信託報酬	3	2
役務取引等収益	21,610	22,199
特定取引収益	1,715	1,624
その他業務収益	47,553	41,297
その他経常収益	8,658	21,868
貸倒引当金戻入益	—	3,769
償却債権取立益	26	30
その他の経常収益	8,631	18,068
経常費用	122,922	125,805
資金調達費用	8,974	10,060
預金利息	2,334	2,749
譲渡性預金利息	452	587
コールマネー利息及び売渡手形利息	89	83
債券貸借取引支払利息	197	299
借入金利息	211	290
その他の支払利息	5,688	6,049
役務取引等費用	6,057	6,422
その他業務費用	35,869	30,330
営業経費	63,603	63,711
その他経常費用	8,417	15,280
貸倒引当金繰入額	871	—
その他の経常費用	7,545	15,280
経常利益	46,375	47,870
特別利益	73	64
固定資産処分益	73	64
特別損失	399	701
固定資産処分損	201	224
減損損失	195	62
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
為替換算調整勘定取崩額	—	413
税金等調整前当期純利益	46,049	47,233
法人税、住民税及び事業税	13,457	16,595
法人税等調整額	3,626	1,049
法人税等合計	17,083	17,645
少数株主損益調整前当期純利益	28,966	29,587
少数株主利益	2,446	2,402
当期純利益	26,519	27,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,966	29,587
その他の包括利益	9,138	74,366
その他有価証券評価差額金	3,740	86,517
繰延ヘッジ損益	4,986	△16,831
為替換算調整勘定	411	413
退職給付に係る調整額	—	4,267
包括利益	38,104	103,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,260	100,576
少数株主に係る包括利益	2,844	3,378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	346,651	△7,209	421,358
当期変動額					
剰余金の配当			△5,821		△5,821
当期純利益			26,519		26,519
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△5	51	45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,692	30	20,723
当期末残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,197	△15,330	△824	—	118,042	204	23,632	563,238
当期変動額								
剰余金の配当								△5,821
当期純利益								26,519
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,342	4,986	411	△1,693	7,047	29	3,013	10,090
当期変動額合計	3,342	4,986	411	△1,693	7,047	29	3,013	30,813
当期末残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081
会計方針の変更による累積的影響額			3,034		3,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,674	370,378	△7,179	445,116
当期変動額					
剰余金の配当			△5,544		△5,544
当期純利益			27,185		27,185
自己株式の取得				△3,022	△3,022
自己株式の処分			△4	49	44
自己株式の消却			△5,136	5,136	—
連結範囲の変動			△288		△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,211	2,163	18,374
当期末残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052
会計方針の変更による累積的影響額							△38	2,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,607	597,048
当期変動額								
剰余金の配当								△5,544
当期純利益								27,185
自己株式の取得								△3,022
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			413		413			413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,695	△16,831	—	4,113	72,977	37	3,356	76,371
当期変動額合計	85,695	△16,831	413	4,113	73,390	37	3,356	95,160
当期末残高	223,235	△27,175	—	2,420	198,481	271	29,964	692,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,049	47,233
減価償却費	5,556	5,653
減損損失	195	62
為替換算調整勘定取崩額	—	413
貸倒引当金の増減(△)	△8,823	△8,457
投資損失引当金の増減額(△は減少)	2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,920	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,729	△7,521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,927	△3,073
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	96	124
偶発損失引当金の増減(△)	82	38
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	2	1
資金運用収益	△89,756	△86,682
資金調達費用	8,974	10,060
有価証券関係損益(△)	△6,601	△6,684
金銭の信託の運用損益(△は益)	259	△248
為替差損益(△は益)	△26	△28
固定資産処分損益(△は益)	127	159
特定取引資産の純増(△)減	18,377	3,306
特定取引負債の純増減(△)	△343	△148
貸出金の純増(△)減	△76,967	△113,624
預金の純増減(△)	178,242	248,259
譲渡性預金の純増減(△)	156,693	△75,332
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△40,598	△33,601
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,084	3,741
コールローン等の純増(△)減	△7,604	△41,191
コールマネー等の純増減(△)	△10,285	△10,627
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,563	123,293
外国為替(資産)の純増(△)減	4,790	△3,502
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,413	311
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,868	△1,376
資金運用による収入	90,827	88,823
資金調達による支出	△9,283	△10,131
その他	△10,826	△31,335
小計	244,635	97,912
法人税等の支払額	△12,633	△15,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,002	82,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△806,170	△720,252
有価証券の売却による収入	618,133	329,279
有価証券の償還による収入	127,100	188,591
金銭の信託の増加による支出	△57,875	△72,740
金銭の信託の減少による収入	23,441	72,076
固定資産の取得による支出	△10,054	△7,845
固定資産の売却による収入	1,358	1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,065	△209,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	△3,022
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△5,821	△5,544
少数株主への配当金の支払額	△18	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,859	△8,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	122,103	△135,353
現金及び現金同等物の期首残高	336,411	458,514
現金及び現金同等物の期末残高	458,514	323,161

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が1,542百万円増加、退職給付に係る負債が3,091百万円減少、利益剰余金が3,034百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	132,787	32,928	165,716	3,581	169,297	—	169,297
セグメント間の内部経常収益	1,164	821	1,985	25	2,010	△ 2,010	—
計	133,952	33,749	167,702	3,606	171,308	△ 2,010	169,297
セグメント利益	42,822	2,725	45,548	839	46,388	△ 13	46,375
セグメント資産	7,540,331	89,779	7,630,111	13,787	7,643,898	△ 56,163	7,587,735
セグメント負債	6,972,530	66,632	7,039,162	7,615	7,046,777	△ 53,094	6,993,682
その他の項目							
減価償却費	3,983	1,541	5,525	31	5,556	—	5,556
資金運用収益	89,860	81	89,942	108	90,050	△ 293	89,756
資金調達費用	8,871	358	9,229	38	9,268	△ 293	8,974
特別利益	73	0	73	—	73	—	73
固定資産処分益	73	0	73	—	73	—	73
特別損失	386	9	395	4	399	—	399
固定資産処分損	191	9	200	0	201	—	201
減損損失	194	—	194	0	195	—	195
税金費用	16,248	827	17,076	11	17,087	△ 4	17,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,113	3,045	10,159	26	10,185	—	10,185

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,163百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,094百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△293百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△293百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	137,062	33,155	170,218	3,457	173,675	—	173,675
セグメント間の内部経常収益	1,065	828	1,893	27	1,920	△ 1,920	—
計	138,127	33,983	172,111	3,484	175,596	△ 1,920	173,675
セグメント利益	43,732	3,274	47,007	863	47,870	△ 0	47,870
セグメント資産	7,964,296	93,024	8,057,321	18,730	8,076,052	△ 61,767	8,014,284
セグメント負債	7,302,401	67,283	7,369,685	11,092	7,380,778	△ 58,702	7,322,076
その他の項目							
減価償却費	4,069	1,550	5,619	34	5,653	—	5,653
資金運用収益	86,702	73	86,776	164	86,940	△ 257	86,682
資金調達費用	9,953	328	10,281	36	10,318	△ 257	10,060
特別利益	64	0	64	—	64	—	64
固定資産処分益	64	0	64	—	64	—	64
特別損失	700	0	700	1	701	—	701
固定資産処分損	224	0	224	—	224	—	224
減損損失	62	—	62	0	62	—	62
為替換算調整勘定取崩額	413	—	413	—	413	—	413
税金費用	16,474	1,073	17,548	100	17,648	△ 3	17,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,832	2,996	7,829	32	7,861	—	7,861

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△61,767百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△58,702百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,793	56,448	32,928	22,126	169,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,583	59,054	33,155	26,881	173,675

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,120円33銭	1,320円38銭
1株当たり当期純利益金額	円	52円38銭	54円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	52円33銭	54円03銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	594,052	692,208
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	26,880	30,235
うち新株予約権	百万円	233	271
うち少数株主持分	百万円	26,646	29,964
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	567,172	661,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	506,252	501,349

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	26,519	27,185
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,519	27,185
普通株式の期中平均株式数	千株	506,242	502,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	520	557
うち新株予約権	千株	520	557
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が5円99銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	469,618	328,305
現金	117,172	91,835
預け金	352,446	236,469
コールローン	23,088	58,740
買入金銭債権	53,493	59,032
特定取引資産	21,002	17,696
商品有価証券	2,963	1,861
特定金融派生商品	7,041	6,836
その他の特定取引資産	10,997	8,997
金銭の信託	63,909	64,821
有価証券	2,374,238	2,734,366
国債	1,263,118	1,416,991
地方債	89,604	82,207
社債	266,764	253,815
株式	260,195	336,135
その他の証券	494,555	645,215
貸出金	4,442,450	4,558,452
割引手形	17,929	17,885
手形貸付	213,735	204,681
証書貸付	3,536,529	3,655,867
当座貸越	674,256	680,017
外国為替	18,155	21,657
外国他店預け	15,357	18,181
買入外国為替	2,402	3,045
取立外国為替	394	430
その他資産	32,795	67,728
未決済為替貸	43	39
前払費用	253	357
未収収益	8,963	9,172
先物取引差入証拠金	0	8
先物取引差金勘定	10	11
金融派生商品	4,249	8,478
金融商品等差入担保金	12,174	34,688
その他の資産	7,099	14,971
有形固定資産	31,717	31,546
建物	10,480	10,278
土地	14,582	14,517
リース資産	1,813	1,894
建設仮勘定	1,525	1,823
その他の有形固定資産	3,315	3,031
無形固定資産	4,739	5,183
ソフトウェア	4,046	4,520
リース資産	71	45
その他の無形固定資産	622	616
前払年金費用	18,586	19,272
支払承諾見返	39,079	35,549
貸倒引当金	△58,481	△50,517
資産の部合計	7,534,393	7,951,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	6,001,342	6,251,590
当座預金	202,766	231,747
普通預金	3,027,651	3,201,137
貯蓄預金	61,027	59,867
通知預金	25,001	21,113
定期預金	2,458,486	2,527,137
定期積金	34,395	34,012
その他の預金	192,014	176,572
譲渡性預金	529,961	458,128
コールマネー	19,215	8,588
債券貸借取引受入担保金	125,270	248,563
特定取引負債	6,431	6,282
特定金融派生商品	6,431	6,282
借入金	113,340	79,574
借入金	113,340	79,574
外国為替	1,063	1,375
外国他店預り	0	—
外国他店借	98	69
売渡外国為替	567	968
未払外国為替	397	336
その他負債	81,279	133,677
未決済為替借	6	42
未払法人税等	6,785	8,139
未払費用	6,016	5,758
前受収益	1,894	1,769
給付補填備金	5	3
金融派生商品	21,163	49,419
金融商品等受入担保金	267	—
リース債務	1,978	2,058
資産除去債務	12	16
その他の負債	43,148	66,469
退職給付引当金	12,678	9,806
睡眠預金払戻損失引当金	700	825
偶発損失引当金	1,269	1,308
繰延税金負債	47,354	72,163
支払承諾	39,079	35,549
負債の部合計	6,978,987	7,307,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	353,519	371,662
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	305,909	324,052
固定資産圧縮積立金	911	938
別途積立金	273,600	291,600
繰越利益剰余金	31,397	31,513
自己株式	△7,179	△5,015
株主資本合計	428,192	448,499
その他有価証券評価差額金	137,322	222,805
繰延ヘッジ損益	△10,343	△27,175
評価・換算差額等合計	126,979	195,630
新株予約権	233	271
純資産の部合計	555,405	644,401
負債及び純資産の部合計	7,534,393	7,951,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	130,112	134,855
資金運用収益	89,457	86,384
貸出金利息	57,649	54,461
有価証券利息配当金	30,993	30,824
コールローン利息	84	156
預け金利息	174	233
その他の受入利息	553	709
信託報酬	3	2
役務取引等収益	17,824	18,544
受入為替手数料	5,345	5,308
その他の役務収益	12,478	13,235
特定取引収益	226	291
商品有価証券収益	57	124
特定金融派生商品収益	150	153
その他の特定取引収益	18	13
その他業務収益	13,904	7,559
外国為替売買益	497	827
国債等債券売却益	12,845	6,574
国債等債券償還益	552	—
金融派生商品収益	—	156
その他の業務収益	9	0
その他経常収益	8,696	22,072
貸倒引当金戻入益	—	4,030
償却債権取立益	8	11
株式等売却益	2,263	1,738
金銭の信託運用益	3,685	13,563
その他の経常収益	2,738	2,728
経常費用	89,630	93,642
資金調達費用	8,864	9,953
預金利息	2,339	2,753
譲渡性預金利息	452	587
コールマネー利息	89	83
債券貸借取引支払利息	197	299
借入金利息	104	189
金利スワップ支払利息	5,289	5,468
その他の支払利息	390	571
役務取引等費用	7,451	8,040
支払為替手数料	1,062	1,059
その他の役務費用	6,388	6,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他業務費用	7,008	1,279
国債等債券売却損	6,991	1,229
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	17	—
営業経費	58,787	59,152
その他経常費用	7,519	15,216
貸倒引当金繰入額	112	—
貸出金償却	91	15
株式等売却損	286	213
株式等償却	164	31
金銭の信託運用損	3,945	13,315
その他の経常費用	2,918	1,639
経常利益	40,481	41,212
特別利益	73	64
固定資産処分益	73	64
特別損失	384	286
固定資産処分損	190	224
減損損失	194	62
税引前当期純利益	40,170	40,990
法人税、住民税及び事業税	11,875	14,743
法人税等調整額	3,581	483
法人税等合計	15,457	15,227
当期純利益	24,713	25,762

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	860	50	257,600	28,512	334,633
当期変動額									
剰余金の配当								△5,821	△5,821
固定資産圧縮積立金の積立					68			△68	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△17			17	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△50		50	—
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
当期純利益								24,713	24,713
自己株式の取得									
自己株式の処分								△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	51	△50	16,000	2,885	18,886
当期末残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	273,600	31,397	353,519

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,209	409,276	134,058	△15,330	118,728	204	528,208
当期変動額							
剰余金の配当		△5,821					△5,821
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		24,713					24,713
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	51	45					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,264	4,986	8,251	29	8,280
当期変動額合計	30	18,916	3,264	4,986	8,251	29	27,197
当期末残高	△7,179	428,192	137,322	△10,343	126,979	233	555,405

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による 累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,243	29,609	29,609	47,610	911	—	273,600	34,463	356,585
当期変動額									
剰余金の配当								△5,544	△5,544
固定資産圧縮積立金の 積立					56			△56	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△29			29	—
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—
当期純利益								25,762	25,762
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
自己株式の消却								△5,136	△5,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	26	—	18,000	△2,949	15,077
当期末残高	52,243	29,609	29,609	47,610	938	—	291,600	31,513	371,662

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,179	428,192	137,322	△10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による 累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,179	431,258	137,322	△10,343	126,979	233	558,471
当期変動額							
剰余金の配当		△5,544					△5,544
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		25,762					25,762
自己株式の取得	△3,022	△3,022					△3,022
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			85,482	△16,831	68,651	37	68,688
当期変動額合計	2,163	17,240	85,482	△16,831	68,651	37	85,929
当期末残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401

平成26年度 決算説明資料

【目次】

I 平成26年度 決算ハイライト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の残高	単	2
3. 財務の健全性	単・連	5

II 平成27年度 業績予想

単・連	6
-----	---

III 平成26年度 決算計数資料

〔損益〕

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘	単	9
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	

〔主要勘定残高〕

6. リスク管理債権の状況	単・連	10
7. 貸倒引当金の状況	単・連	11
8. リスク管理債権に対する保全率	単	12
9. 金融再生法開示債権	単	
10. 金融再生法開示債権の保全状況	単	13
11. 業種別貸出状況等	単	15
12. 国別貸出状況等	単	16
13. 預金、貸出金の残高	単	
14. 個人預り金融資産の残高（末残）	単	

〔その他〕

15. 有価証券の評価損益	連・単	17
16. 退職給付関連	単	18

〔地域に関する計数〕

17. 地域への信用供与の状況	単	19
18. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	20

I 平成26年度 決算ハイライト

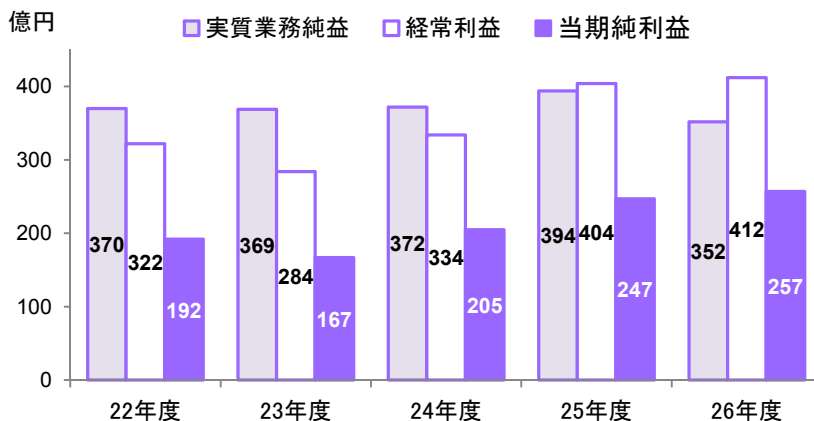
1. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		26年度		25年度
		25年度比		
業務粗利益	A	93,596	△ 4,576	98,172
資金利益		76,517	△ 4,155	80,673
役務取引等利益		10,506	129	10,376
特定取引利益		291	65	226
その他業務利益		6,280	△ 615	6,895
うち国債等債券損益	B	5,295	△ 1,111	6,406
経費	C	58,362	△ 392	58,755
うち人件費		29,178	△ 617	29,795
うち物件費		26,125	△ 287	26,413
コア業務純益	A-B-C	29,938	△ 3,072	33,010
実質業務純益	A-C	35,233	△ 4,183	39,417
一般貸倒引当金繰入額	D	—	5,928	△ 5,928
業務純益	A-C-D	35,233	△ 10,111	45,345
株式等損益	E	1,493	△ 319	1,813
金銭の信託運用損益		248	507	△ 259
不良債権処理額	F	319	△ 6,448	6,767
うち個別貸倒引当金繰入額		—	△ 6,041	6,041
貸倒引当金戻入益	G	4,030	4,030	—
一般貸倒引当金取崩額		1,254	1,254	—
個別貸倒引当金取崩額		2,776	2,776	—
償却債権取立益	H	11	2	8
経常利益		41,212	730	40,481
特別損益		△ 222	88	△ 311
税引前当期純利益		40,990	819	40,170
法人税等合計		15,227	△ 229	15,457
当期純利益		25,762	1,049	24,713
有価証券関係損益	B+E	6,788	△ 1,430	8,219
与信関係費用	D+F-G-H	△ 3,722	△ 4,553	830

実質業務純益、経常利益、当期純利益



実質業務純益は、対前期41億円減少して352億円となりました。

業務粗利益935(対前期△45)億円

◇資金利益 765億円
利回低下による貸出金利息の減少、有価証券利息配当金の減少等により前期比△41億円。

◇役務取引等利益105億円(前期並み)

◇国債等債券損益 52億円
売却益は前期比△62億円、売却損は前期比△57億円。これらを主因として前期比△11億円。

経費583(対前期△3)億円

消費税増税に伴い税金が増加したものの、人件費及び物件費は減少。

経常利益は、対前期7億円増加して412億円となりました。

与信関係費用△37(対前期△45)億円

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金はともに取崩しとなり、貸倒引当金戻入益40億円を計上。

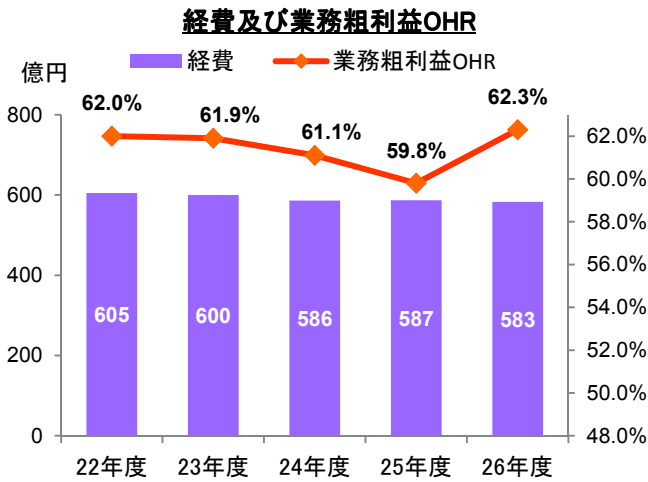
◇一般貸倒引当金取崩額12億円
一般貸倒引当金の取崩額は前期比46億円減少し、与信関係費用を増加させた。

◇個別貸倒引当金取崩額27億円
個別貸倒引当金は繰入が減少したことから取崩しとなり、与信関係費用を前期比88億円減少させた。

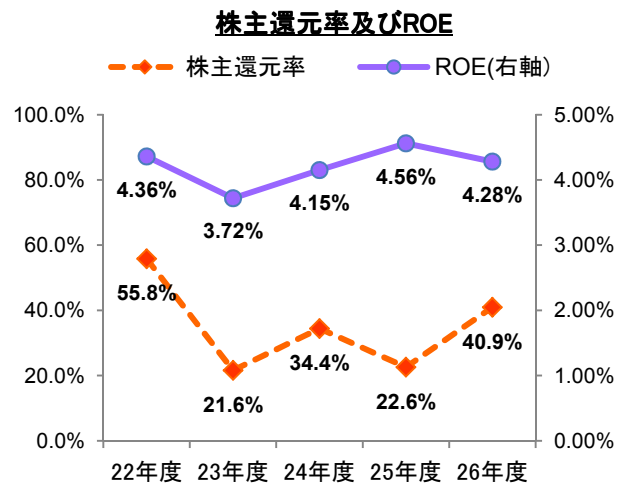
株式等損益14(対前期△3)億円

金銭の信託運用損益2(対前期+5)億円

当期純利益は対前期10億円増加して257億円となりました。



(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益



(注)株主還元率

$$= (\text{年間配当額} + \text{自己株式取得額}) \div \text{当期純利益}$$

ROE

$$= \text{当期純利益} \div [(\text{期首純資産の部} - \text{新株予約権}) + (\text{期末純資産の部} - \text{新株予約権})] \div 2$$

2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

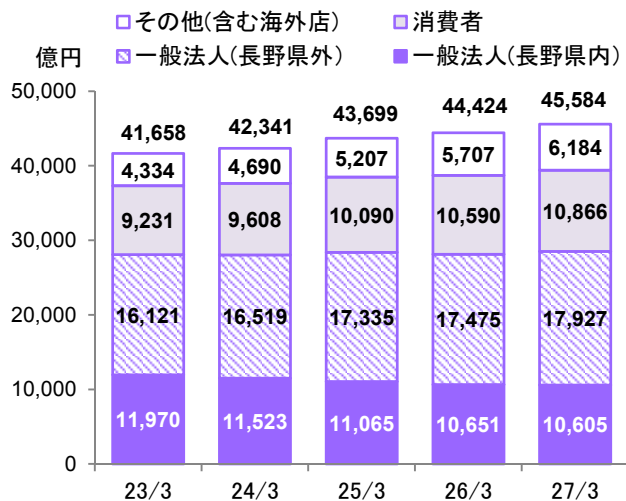
(単位: 億円)

		27年3月期		26年9月期	26年3月期	
		26年9月期比	26年3月期比			
未 残	貸出金(全店)	45,584	750	1,160	44,834	44,424
	一般法人	28,532	226	405	28,306	28,127
	消費者	10,866	159	276	10,707	10,590
	うち住宅ローン	10,117	167	295	9,950	9,822
	その他(含む海外店)	6,184	364	477	5,819	5,707
平 残	貸出金(全店)	45,572	199	1,072	45,373	44,499
	一般法人	28,999	147	170	28,852	28,828
	消費者	10,689	82	368	10,606	10,321
	その他(含む海外店)	5,883	△ 31	534	5,914	5,348

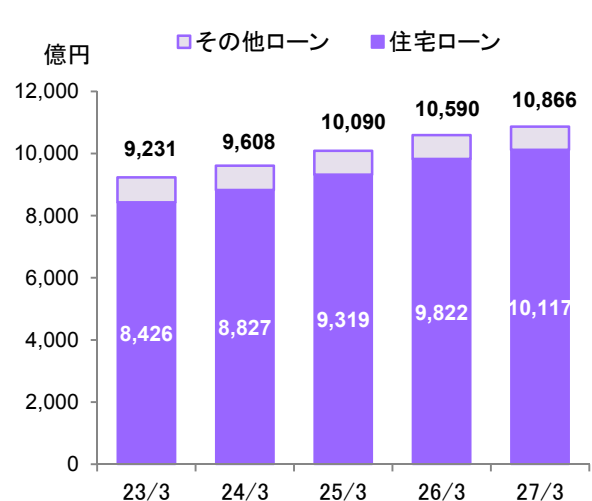
【未残ベース】
4兆5,584億円
対前年+1,160億円
年率+2.6%

その他(地方公共団体)向け資金、長野県外の事業性資金及び個人向け資金が増加。

貸出金の内訳(未残)



消費者ローンのうち住宅ローン(未残)



◆ 有価証券の残高【単体】

(単位:億円)

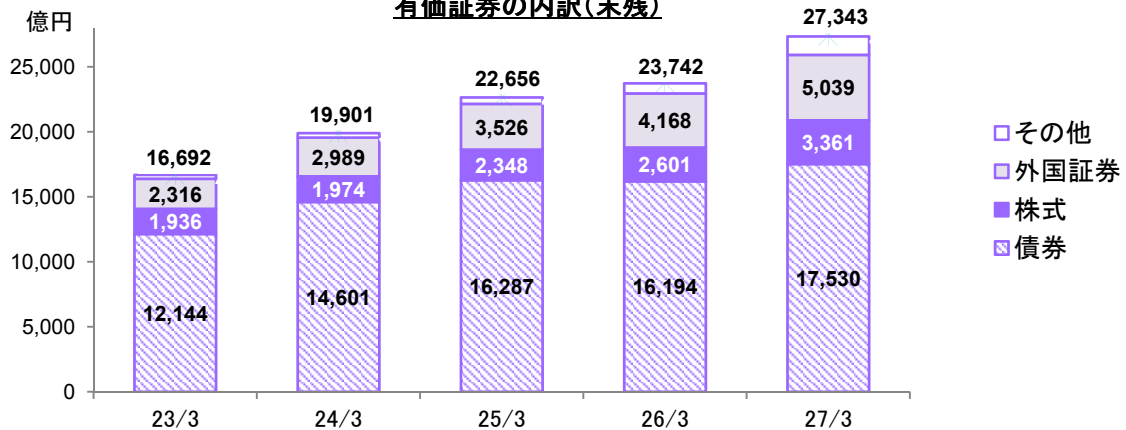
		27年3月期		26年9月期	26年3月期	
		26年9月期比	26年3月期比			
末 残	有価証券(全店)	27,343	2,143	3,601	25,199	23,742
	債券	17,530	1,015	1,335	16,514	16,194
	うち国債	14,169	1,293	1,538	12,876	12,631
	株式	3,361	331	759	3,029	2,601
	外国証券	5,039	421	870	4,617	4,168
	その他	1,412	375	635	1,037	777
平 残	有価証券(全店)	22,670	601	2,133	22,068	20,537
	債券	15,975	182	851	15,792	15,124
	うち国債	12,443	237	697	12,206	11,745
	株式	1,182	28	12	1,154	1,170
	外国証券	4,527	274	852	4,252	3,674
	その他	984	116	417	868	567

【末残ベース】

2兆7,343億円
対前年+3,601億円
年率+15.1%

国債及び外国証券、
並びに株式相場の上昇による株式が増加。

有価証券の内訳(末残)

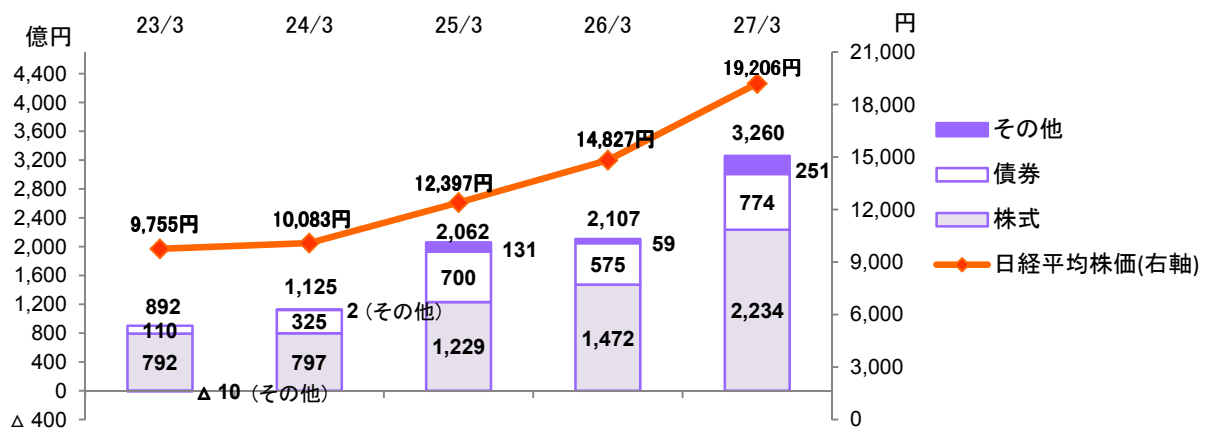


◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	27年3月末			
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	3,260	1,152	3,270	10
株式	2,234	762	2,236	1
債券	774	198	776	2
その他	251	192	257	6

その他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



◆ 預金【単体】

(単位:億円)

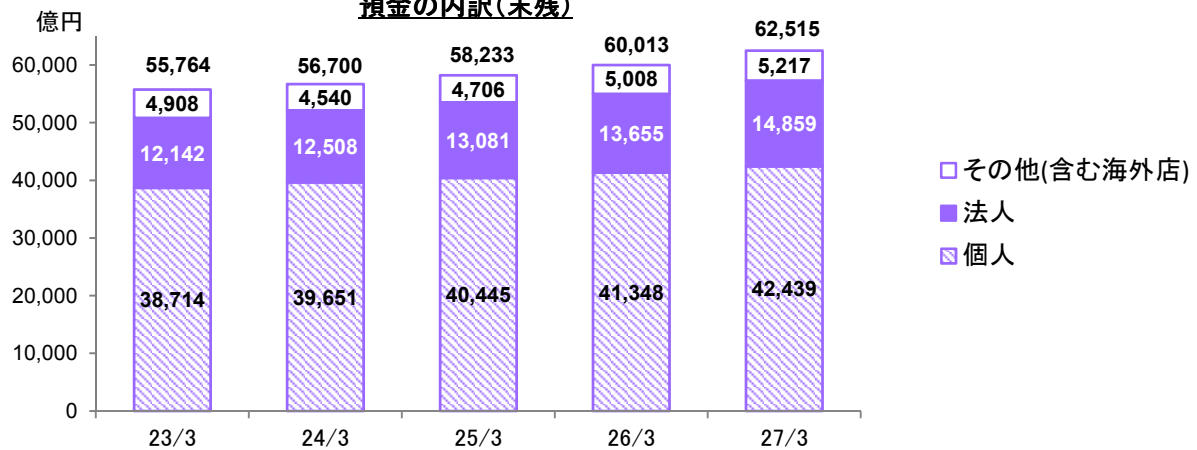
		27年3月期		26年9月期	26年3月期	
		26年9月期比	26年3月期比			
未 残	預金(全店)	62,515	2,464	2,502	60,051	60,013
	個人	42,439	668	1,090	41,771	41,348
	法人	14,859	854	1,203	14,004	13,655
	その他(含む海外店)	5,217	941	208	4,275	5,008
平 残	預金(全店)	60,668	203	1,816	60,465	58,851
	個人	42,005	298	876	41,707	41,129
	法人	14,286	△ 39	858	14,326	13,428
	その他(含む海外店)	4,375	△ 56	81	4,431	4,293

【未残ベース】

6兆2,515億円
対前年+2,502億円
年率+4.1%

法人預金及び個人預金が増加。

預金の内訳(未残)

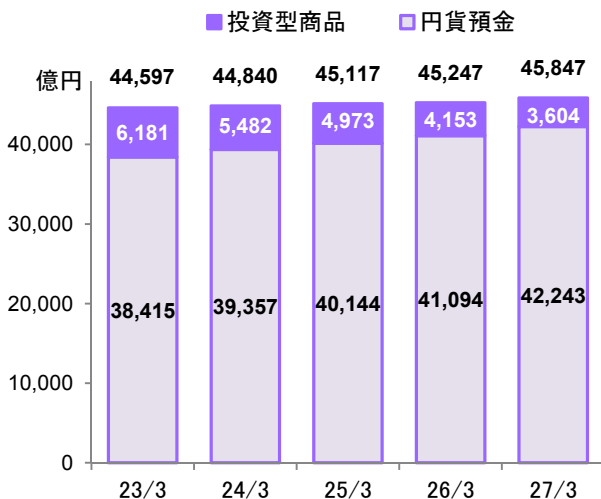


◆ 個人預り金融資産【単体】

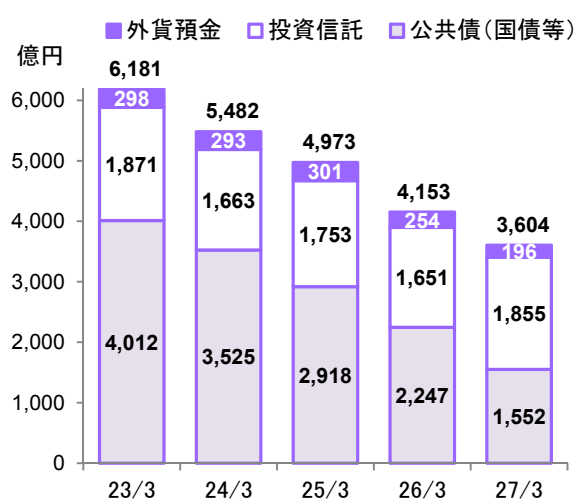
(単位:億円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
未 残	個人預り金融資産	45,847	431	600	45,415	45,247
	円貨預金	42,243	711	1,148	41,531	41,094
	投資型商品	3,604	△ 279	△ 548	3,883	4,153
	外貨預金	196	△ 43	△ 58	239	254
	投資信託	1,855	111	204	1,743	1,651
	公共債(国債等)	1,552	△ 348	△ 694	1,900	2,247

個人預り金融資産の内訳(未残)



投資型商品の内訳(未残)

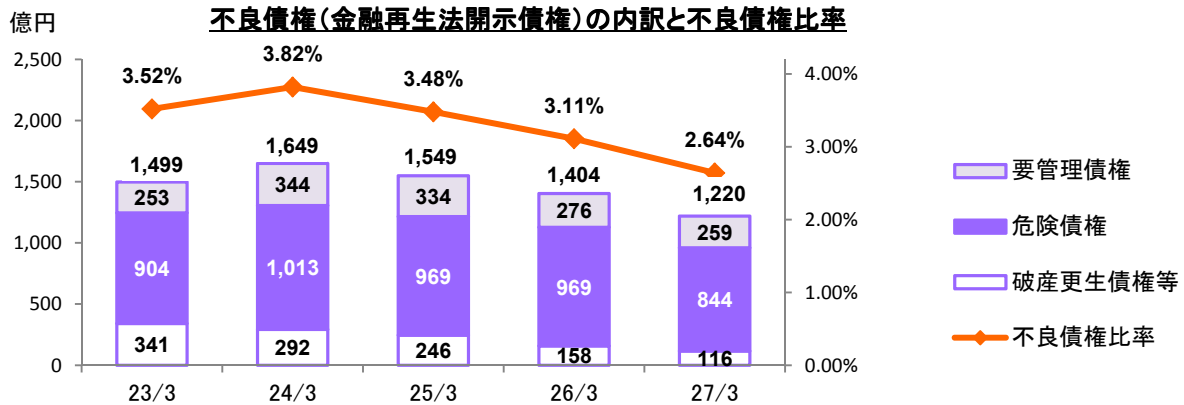


3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 億円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比	
金融再生法開示債権	1,220	△ 91	△ 183	1,311
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116	△ 42	△ 42	159
危険債権	844	△ 65	△ 124	910
要管理債権	259	17	△ 16	242
総与信残高比	2.64	△ 0.24	△ 0.47	2.88
保全率	73.2	△ 1.6	△ 0.2	74.8



◆ 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
		(速報値)	26年9月末比	26年3月末比	
総自己資本比率	A/D	19.79%	0.08%	0.94%	19.71%
Tier1比率	B/D	17.30%	0.58%	0.88%	16.72%
普通株式等Tier1比率	C/D	17.09%	0.61%	0.86%	16.48%

(単位: 億円)

総自己資本の額	A	6,255	347	739	5,908	5,516
Tier1資本の額	B	5,468	455	665	5,012	4,802
普通株式等Tier1資本の額	C	5,401	460	654	4,940	4,747
リスク・アセットの額	D	31,606	1,632	2,358	29,973	29,247
総所要自己資本額	D×8%	2,528	130	188	2,397	2,339

【単体】

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
		(速報値)	26年9月末比	26年3月末比	
総自己資本比率	a/d	18.98%	0.22%	0.96%	18.76%
Tier1比率	b/d	16.55%	0.71%	0.92%	15.84%
普通株式等Tier1比率	c/d	16.55%	0.71%	0.92%	15.84%

(単位: 億円)

総自己資本の額	a	5,850	369	733	5,480	5,116
Tier1資本の額	b	5,100	472	661	4,627	4,438
普通株式等Tier1資本の額	c	5,100	472	661	4,627	4,438
リスク・アセットの額	d	30,810	1,610	2,426	29,200	28,384
総所要自己資本額	d×8%	2,464	128	194	2,336	2,270

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的內部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

Ⅱ 平成27年度 業績予想

【単体】

(単位:億円)

		27年度中間期 見込み	27年度通期 見込み	対前年	26年度
業務粗利益		420	821	△ 114	935
資金利益		344	676	△ 89	765
役務取引等利益		47	94	△ 11	105
特定取引利益		2	5	3	2
その他業務利益		25	44	△ 18	62
うち国債等債券損益	A	19	31	△ 21	52
経費		291	576	△ 7	583
うち人件費		148	295	4	291
うち物件費		124	248	△ 13	261
コア業務純益		110	215	△ 84	299
実質業務純益		130	245	△ 107	352
一般貸倒引当金繰入額	B	—	—	—	—
業務純益		130	245	△ 107	352
株式等損益	C	6	12	△ 2	14
不良債権処理額	D	1	3	0	3
貸倒引当金戻入益	E	15	42	2	40
償却債権取立益	F	0	0	0	0
経常利益		160	310	△ 102	412
当期(中間)純利益		110	210	△ 47	257
有価証券関係損益	A+C	25	43	△ 24	67
与信関係費用	B+D-E-F	△ 13	△ 38	△ 1	△ 37

【連結】

(単位:億円)

		27年度中間期 見込み	27年度通期 見込み	対前年	26年度
経常利益		185	360	△ 118	478
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 (当期純利益)		115	225	△ 46	271

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成26年度 決算計数資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業務粗利益	93,596	△ 4,576	98,172
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	88,300	△ 3,465	91,766
国内業務粗利益	83,879	△ 5,217	89,096
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	78,604	△ 4,612	83,217
資金利益	68,278	△ 4,870	73,148
役務取引等利益	10,150	126	10,023
特定取引利益	149	60	88
その他業務利益	5,301	△ 534	5,836
(うち国債等債券損益)	5,274	△ 604	5,879
国際業務粗利益	9,716	640	9,076
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,695	1,147	8,548
資金利益	8,239	714	7,525
役務取引等利益	356	3	352
特定取引利益	142	4	138
その他業務利益	978	△ 80	1,059
(うち国債等債券損益)	21	△ 506	527
経費 (除く臨時処理分)	58,362	△ 392	58,755
人件費	29,178	△ 617	29,795
物件費	26,125	△ 287	26,413
税金	3,058	511	2,546
実質業務純益	35,233	△ 4,183	39,417
コア業務純益	29,938	△ 3,072	33,010
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	5,928	△ 5,928
業務純益	35,233	△ 10,111	45,345
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,295	△ 1,111	6,406
臨時損益	6,065	10,848	△ 4,783
株式等損益(3勘定戻)	1,493	△ 319	1,813
金銭の信託運用損益	248	507	△ 259
不良債権処理額	319	△ 6,448	6,767
貸出金償却	15	△ 76	91
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 6,041	6,041
延滞債権等売却損	22	△ 26	49
その他	280	△ 304	585
貸倒引当金戻入益	4,030	4,030	—
償却債権取立益	11	2	8
その他臨時損益	601	179	422
経常利益	41,212	730	40,481
特別損益	△ 222	88	△ 311
うち固定資産処分損益	△ 159	△ 43	△ 116
うち減損損失	62	△ 132	194
税引前当期純利益	40,990	819	40,170
法人税、住民税及び事業税	14,743	2,868	11,875
法人税等調整額	483	△ 3,098	3,581
当期純利益	25,762	1,049	24,713

【連結】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結粗利益	105,081	△ 4,737	109,818
資金利益	76,709	△ 4,153	80,862
役務取引等利益	15,780	224	15,556
特定取引利益	1,624	△ 91	1,715
その他業務利益	10,967	△ 716	11,683
営業経費	63,711	108	63,603
与信関係費用	△ 3,444	△ 5,045	1,601
貸出金償却	15	△ 76	92
個別貸倒引当金純繰入額	—	△ 6,831	6,831
一般貸倒引当金繰入額	—	5,960	△ 5,960
延滞債権等売却損	23	△ 25	49
貸倒引当金戻入益	3,769	3,769	—
償却債権取立益	30	4	26
その他	315	△ 299	614
株式等関係損益	1,573	△ 157	1,731
その他	1,569	1,458	111
経常利益	47,870	1,495	46,375
特別損益	△ 637	△ 311	△ 325
税金等調整前当期純利益	47,233	1,183	46,049
法人税、住民税及び事業税	16,595	3,138	13,457
法人税等調整額	1,049	△ 2,576	3,626
少数株主利益	2,402	△ 44	2,446
当期純利益	27,185	665	26,519
(連結対象会社数)			(社)
連結子会社数	10	△ 1	11
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
コア業務純益	29,938	△ 3,072	33,010
職員一人当たり (千円)	9,783	△ 889	10,672
実質業務純益	35,233	△ 4,183	39,417
職員一人当たり (千円)	11,514	△ 1,229	12,744
業務純益	35,233	△ 10,111	45,345
職員一人当たり (千円)	11,514	△ 3,146	14,660

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(26年度3,060人、25年度3,093人)

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
資金運用利回 A	1.19	△ 0.12	1.31
貸出金利回	1.19	△ 0.10	1.29
有価証券利回	1.35	△ 0.15	1.50
資金調達利回 B	0.14	0.01	0.13
預金等利回	0.05	0.01	0.04
外部負債利回	0.20	0.00	0.20
総資金経費率 C	0.84	△ 0.06	0.90
総資金利鞘 A-B-C	0.20	△ 0.07	0.27

(2) 国内部門

(単位：%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
資金運用利回 A	1.11	△ 0.13	1.24
貸出金利回	1.21	△ 0.09	1.30
有価証券利回	1.21	△ 0.17	1.38
資金調達利回 B	0.11	△ 0.01	0.12
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.08	△ 0.02	0.10
総資金経費率 C	0.87	△ 0.05	0.92
総資金利鞘 A-B-C	0.12	△ 0.07	0.19

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度	
		25年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,295	△ 1,111	6,406
売却益	6,574	△ 6,270	12,845
償還益	—	△ 552	552
売却損	1,229	△ 5,761	6,991
償還損	—	—	—
償却	49	49	—
株式等損益(3勘定戻)	1,493	△ 319	1,813
売却益	1,738	△ 525	2,263
売却損	213	△ 73	286
償却	31	△ 132	164

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
コア業務純益ベース	4.97	△ 1.12	6.09
実質業務純益ベース	5.86	△ 1.41	7.27
業務純益ベース	5.86	△ 2.51	8.37
当期純利益ベース	4.28	△ 0.28	4.56

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権) + (期末純資産の部-新株予約権)} ÷ 2 を使用しております。

6. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,980	△ 2,719	△ 3,451	4,699	5,431
	延滞債権額	92,600	△ 8,035	△ 12,929	100,635	105,530
	3ヵ月以上延滞債権額	211	80	△ 546	131	757
	貸出条件緩和債権額	25,766	1,665	△ 1,119	24,100	26,886
	合計	120,558	△ 9,009	△ 18,046	129,567	138,605

貸出金残高	4,558,452	75,006	116,001	4,483,445	4,442,450
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.06	△ 0.08	0.10	0.12
	延滞債権額	2.03	△ 0.21	△ 0.34	2.24	2.37
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.03	△ 0.04	0.53	0.60
	合計	2.64	△ 0.24	△ 0.48	2.88	3.12

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,079	△ 653	△ 262	1,733	1,342
	延滞債権額	87,234	△ 7,595	△ 12,902	94,829	100,136
	3ヵ月以上延滞債権額	211	80	△ 546	131	757
	貸出条件緩和債権額	25,766	1,665	△ 1,119	24,100	26,886
	合計	114,291	△ 6,503	△ 14,830	120,795	129,122

貸出金残高	4,552,185	77,511	119,217	4,474,673	4,432,968
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	1.91	△ 0.20	△ 0.34	2.11	2.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.03	△ 0.04	0.53	0.60
	合計	2.51	△ 0.18	△ 0.40	2.69	2.91

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,006	△ 2,726	△ 3,464	4,733	5,471
	延滞債権額	93,047	△ 8,049	△ 12,963	101,096	106,011
	3ヵ月以上延滞債権額	211	80	△ 546	131	757
	貸出条件緩和債権額	25,884	1,654	△ 1,132	24,230	27,016
	合計	121,150	△ 9,041	△ 18,106	130,192	139,257

貸出金残高	4,506,883	76,584	113,624	4,430,298	4,393,259
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.06	△ 0.08	0.10	0.12
	延滞債権額	2.06	△ 0.22	△ 0.35	2.28	2.41
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.03	△ 0.04	0.54	0.61
	合計	2.68	△ 0.25	△ 0.48	2.93	3.16

7. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
貸倒引当金合計		50,517	△ 3,043	△ 7,963	53,561	58,481
一般貸倒引当金		22,744	752	△ 1,254	21,991	23,998
個別貸倒引当金		27,773	△ 3,796	△ 6,709	31,569	34,482

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当）。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
要管理先債権	16.5	0.8	15.7	15.6
その他要注意先債権	10.3	△ 0.5	10.8	9.7

【連結】 (単位: 百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金合計	58,478	△ 3,791	62,269	66,935
一般貸倒引当金	27,158	584	26,573	28,398
個別貸倒引当金	31,319	△ 4,376	35,695	38,537

8. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権 A	120,558	△ 9,009	129,567	138,605
担保等保全額 B	57,379	△ 5,264	62,644	64,199
個別貸倒引当金残高 C	27,428	△ 3,745	31,173	33,973
引当率 C/(A-B)	43.4	△ 3.1	46.5	45.6
保全率 (B+C)/A	70.3	△ 2.1	72.4	70.8

9. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,645	△ 4,254	15,900	15,889
危険債権	84,459	△ 6,594	91,053	96,949
要管理債権	25,977	1,745	24,232	27,644
合計	122,083	△ 9,103	131,186	140,482

	4,622,723	73,668	111,517	4,549,055	4,511,206
総与信残高					
総与信残高比 (単位: %)					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.09	△ 0.10	0.34	0.35
危険債権	1.82	△ 0.18	△ 0.32	2.00	2.14
要管理債権	0.56	0.03	△ 0.05	0.53	0.61
合計	2.64	△ 0.24	△ 0.47	2.88	3.11

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,357	△ 1,742	△ 1,016	7,099	6,373
危険債権	84,459	△ 6,594	△ 12,489	91,053	96,949
要管理債権	25,977	1,745	△ 1,666	24,232	27,644
合計	115,794	△ 6,591	△ 15,172	122,385	130,967
総与信残高	4,616,435	76,180	114,744	4,540,254	4,501,690
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.11	△ 0.04	△ 0.03	0.15	0.14
危険債権	1.82	△ 0.18	△ 0.33	2.00	2.15
要管理債権	0.56	0.03	△ 0.05	0.53	0.61
合計	2.50	△ 0.19	△ 0.40	2.69	2.90

10. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
保全額	89,371	△ 8,822	△ 13,874	98,193	103,245
担保等保全額	58,360	△ 5,316	△ 6,990	63,677	65,350
貸倒引当金	31,010	△ 3,505	△ 6,883	34,515	37,894
金融再生法開示債権残高	122,083	△ 9,103	△ 18,399	131,186	140,482
保全率	73.2	△ 1.6	△ 0.2	74.8	73.4
27年3月末の内訳	(単位：百万円、%)				
		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	11,645	84,459	25,977	122,083
担保等保全額	B	4,893	47,301	6,166	58,360
貸倒引当金	C	6,752	21,017	3,240	31,010
引当率	C/(A-B)	100.0	56.5	16.3	48.6
保全率	(B+C)/A	100.0	80.8	36.2	73.2
26年9月末比		0.0	△ 0.2	1.2	△ 1.6
26年3月末比		0.0	0.2	3.0	△ 0.2

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 19	12	7	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権				破綻先 債権	19
実質破綻先 96	75	20	—	—	116	48	67	100.0	延滞債権	926
破綻懸念先 844	519	163	161		危険債権 844	473	210	80.8	3ヵ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 406	55	350		要管理債権 259	61	(注3) 32	36.2	貸出条件 緩和債権	257
	要管理先 以外の 要注意先 2,299	886	1,413		小 計 1,220	583	310	73.2	合 計	1,205
正常先 42,340	42,340				正常債権 45,006					
合 計 46,006	43,888	1,956	161	—	合 計 46,227					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めて
おります。
(注3) 要管理先債権に対する
要管理債権額の割合に
より按分した一般貸倒
引当金額

11. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	45,319		44,537	44,211
製造業	7,038	△ 121	7,159	7,272
農業、林業	163	△ 21	185	161
漁業	60	0	60	61
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 0	20	22
建設業	1,068	23	1,044	1,089
電気・ガス・熱供給・水道業	364	△ 52	416	435
情報通信業	454	△ 38	493	541
運輸業、郵便業	1,302	41	1,260	1,194
卸売業、小売業	6,221	180	6,040	6,057
金融業、保険業	3,566	9	3,556	3,435
不動産業、物品賃貸業	5,796	125	5,671	5,570
その他サービス業	2,675	66	2,608	2,643
地方公共団体	5,510	370	5,140	4,967
その他	11,076	197	10,879	10,757
(うち個人向け)	10,316	190	10,125	10,006
(うち中央政府向け)	233	△ 66	300	366

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,205		1,295	1,386
製造業	345	△ 50	396	428
農業、林業	7	△ 1	9	9
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	1	2
建設業	87	△ 8	95	114
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	△ 0	3	4
運輸業、郵便業	16	△ 2	18	23
卸売業、小売業	317	△ 13	331	332
金融業、保険業	1	△ 0	1	10
不動産業、物品賃貸業	105	△ 0	105	121
その他サービス業	244	△ 1	245	245
地方公共団体	—	—	—	—
その他	74	△ 11	86	92

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	10,866		10,707	10,590
うち住宅ローン残高	10,117	167	9,950	9,822
うちその他ローン残高	748	△ 8	757	767

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,613	534	24,078	24,070
中小企業等貸出比率	54.3	0.3	54.0	54.4

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

12. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高 該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
アジア向け貸出金	473	△ 8	481	345
うちリスク管理債権額	5	0	5	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中南米主要国向け貸出金	81	1	80	54
うちリスク管理債権額	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

		27年3月期		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
預金	(末残)	62,515	2,464	60,051	60,013
預金	(平残)	60,668	203	60,465	58,851
貸出金	(末残)	45,584	750	44,834	44,424
貸出金	(平残)	45,572	199	45,373	44,499

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

		27年3月期		26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
預金	(末残)	56,518	2,193	54,324	54,257
預金	(平残)	54,985	200	54,784	53,564
貸出金	(末残)	24,251	521	23,730	23,647
貸出金	(平残)	23,831	42	23,788	23,618

14. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
円貨預金	42,243	711	41,531	41,094
外貨預金	196	△ 43	239	254
投資信託	1,855	111	1,743	1,651
公共債(国債等)	1,552	△ 348	1,900	2,247
合計	45,847	431	45,415	45,247

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	9	1	9	—	8	17	9
その他有価証券	328,873	116,676	329,911	1,037	212,197	214,566	2,369
合計	328,883	116,677	329,920	1,037	212,205	214,583	2,378
株式	226,327	77,683	226,532	204	148,644	149,222	578
債券	77,409	19,825	77,629	219	57,583	57,702	118
その他	25,145	19,168	25,759	613	5,977	7,658	1,680

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	326,001	115,264	327,004	1,002	210,737	213,045	2,308
合計	326,001	115,264	327,004	1,002	210,737	213,045	2,308
株式	223,455	76,204	223,625	169	147,250	147,768	517
債券	77,400	19,824	77,619	219	57,575	57,685	109
その他	25,145	19,234	25,759	613	5,911	7,592	1,680

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 決算日の時価に基づいております。

16. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		27年3月末	26年3月末
退職給付債務	A	△ 44,741	△ 47,849
年金資産	B	57,418	50,900
未積立退職給付債務	C=A+B	12,677	3,051
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 3,211	2,855
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	9,466	5,907
前払年金費用	H	19,272	18,586
退職給付引当金	G-H	△ 9,806	△ 12,678

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	26年度	25年度
退職給付費用	2,205	1,436
勤務費用	1,902	1,501
利息費用	421	728
期待運用収益	△ 826	△ 751
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	580	△ 185
その他	126	143

17. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
総貸出金 A	45,584	750	1,160	44,834	44,424
うち長野県内店分 B	24,251	521	604	23,730	23,647
長野県内店分比率 B/A	53.2	0.3	0.0	52.9	53.2

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
長野県内店分貸出金	24,251	521	604	23,730	23,647
製造業	3,244	△ 3	△ 81	3,247	3,325
農業、林業	154	△ 22	0	177	154
漁業	1	△ 0	△ 0	1	2
鉱業、採石業、砂利採取業	12	1	△ 0	11	12
建設業	786	21	2	764	784
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△ 19	△ 14	34	28
情報通信業	122	0	7	122	115
運輸業、郵便業	299	△ 9	△ 13	309	313
卸売業、小売業	2,400	5	7	2,395	2,393
金融業、保険業	98	△ 11	△ 30	110	129
不動産業、物品賃貸業	2,078	66	48	2,012	2,030
その他サービス業	1,982	37	△ 10	1,944	1,992
地方公共団体	4,566	351	537	4,214	4,028
その他	8,488	102	152	8,385	8,335
(うち個人向け)	8,433	95	134	8,338	8,299

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,574	231	141	17,342	17,432
総貸出金残高	24,251	521	604	23,730	23,647
中小企業等貸出金比率	72.4	△ 0.6	△ 1.3	73.0	73.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,566	△ 23	△ 85	2,589	2,651

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
消費者ローン残高	8,936	65	8,871	8,831
うち住宅ローン残高	8,222	66	8,156	8,113
うちその他ローン残高	713	△ 1	714	717

(単位：%)

長野県内店分比率	82.2	△ 0.6	82.8	83.3
----------	------	-------	------	------

18. 地域のお客さまへの利便性提供の状況 【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
総預金 A	62,515	2,464	60,051	60,013
うち長野県内店分 B	56,518	2,193	54,324	54,257
長野県内店分比率 B/A	90.4	0.0	90.4	90.4

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
円貨預金	39,660	656	39,003	38,566
外貨預金	180	△ 39	220	232
投資信託	1,768	108	1,659	1,570
公共債(国債等)	1,433	△ 319	1,752	2,073
合計	43,042	405	42,636	42,442

以上